

# 令和2年度白浜町当初予算

一般会計当初予算 125億9,000万円

(対前年度比4.8%減)

令和2年度白浜町一般会計当初予算については、当該年度が町長の改選期であることに鑑み、義務的経費や経常的経費、デジタル防災行政無線システム整備事業、富田中学校屋内運動場整備事業といった継続的な事業などを中心に計上する「骨格予算」として編成したため、前年度当初予算額から6億3,200万円減少し、総額125億9,000万円（対前年度比4.8%減）となりました。

歳入面においては、新築家屋等の増加などに伴う固定資産税の増収に加え、税制改正に伴う軽自動車税の増収を見込んだことなどにより、町税収については前年度を上回る見通しとなりましたが、合併による優遇措置の逡減等に伴う普通交付税の減収等が見込まれるだけでなく、歳出面において人件費、公債費といった義務的経費や特別会計への繰出金が増加傾向にあることなどから、財政環境は引続き厳しい状況にあります。

令和2年度の予算編成に当たっては、こうした現下の厳しい財政状況を踏まえ、国・県の様々な政策等の動向に注視し、補助事業を積極的に活用するなど、可能な限りの財源確保に取り組みながら、「第2次白浜町長期総合計画」の一層の実現に向け、各種行政施策推進のための効果的な予算編成に努めました。

## 令和2年度会計別当初予算

会計名	予算額	対前年度比較
一般会計	125億9,000万円	4.8%
国民健康保険（事業勘定）	29億1,200万円	0.6%
事業特別会計（施設勘定）	5,370万円	10.0%
後期高齢者医療特別会計	6億4,700万円	6.3%
介護保険特別会計	31億5,900万円	4.0%
土地取得特別会計	2,010万円	0.0%
簡易水道事業特別会計	9,480万円	9.5%
農業集落排水事業特別会計	1,070万円	21.6%
下水道事業特別会計	6億7,600万円	19.9%
水道事業特別会計	14億9,498万円	36.4%
計	216億5,828万円	1.1%

## 歳入

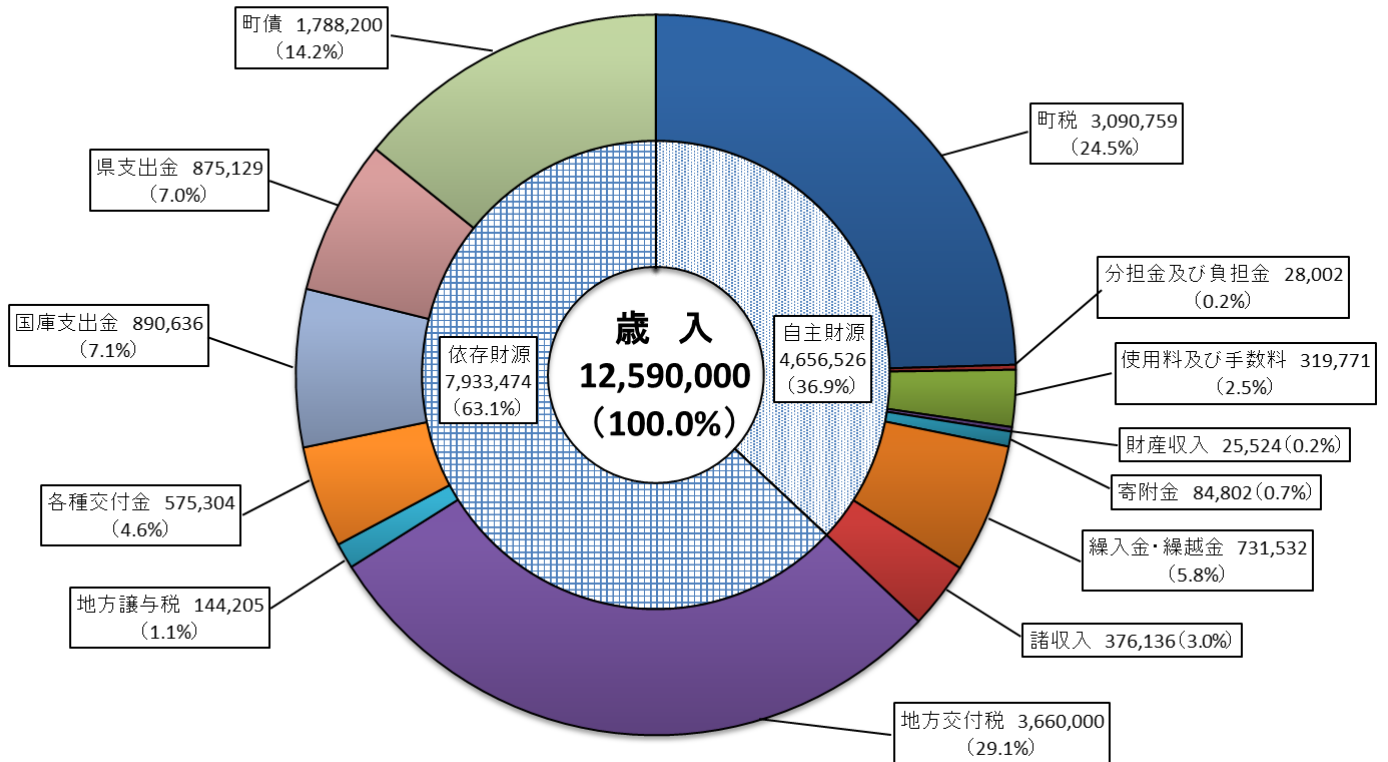
自主財源は46億5,653万円で、歳入全体の約36.9%(対前年度比0.1%減)となりました。その中で大きな割合を占める町税については、新築家屋等の増加などに伴う固定資産税の増収に加え、税制改正に伴う軽自動車税の増収を見込んだことなどから、税収総額としては1,100万円増の30億9,076万円(対前年度比0.4%増)となりました。

依存財源は79億3,347万円で、歳入全体の約63.1%(対前年度比7.3%減)となりました。その中で大きな割合を占める地方交付税については、合併による普通交付税の優遇措置の逡減などを勘案し、総額としては2,000万円減の36億6,000万円(対前年度比0.5%減)を見込んでいます。

また、不足財源を補うため、町債17億8,820万円(対前年度比28.2%減)の借入れ及び財政調整基金6億6,129万円の取崩し(対前年度比3.5%増)を予定しています。

## 〔歳入〕

令和2年度一般会計歳入予算構成比 (単位:千円)



## 用語解説

自主財源 町が自主的に収入することができる財源

- ・町税 住民税や固定資産税など
- ・使用料及び手数料等 体育館施設使用料や公営住宅使用料、保育料など
- ・繰入金・諸収入等 特定の目的のために積み立てている基金の取り崩しや、ほかの収入科目に含まれない諸収入など

依存財源 国・県から交付される財源

- ・地方交付税 国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- ・国庫支出金 / 県支出金 特定の目的の財源として国・県から交付される補助金など
- ・町債 建設事業など大きな事業の費用にあてる借入金
- ・その他 国が徴収した税金のうち地方に分配される地方譲与税など

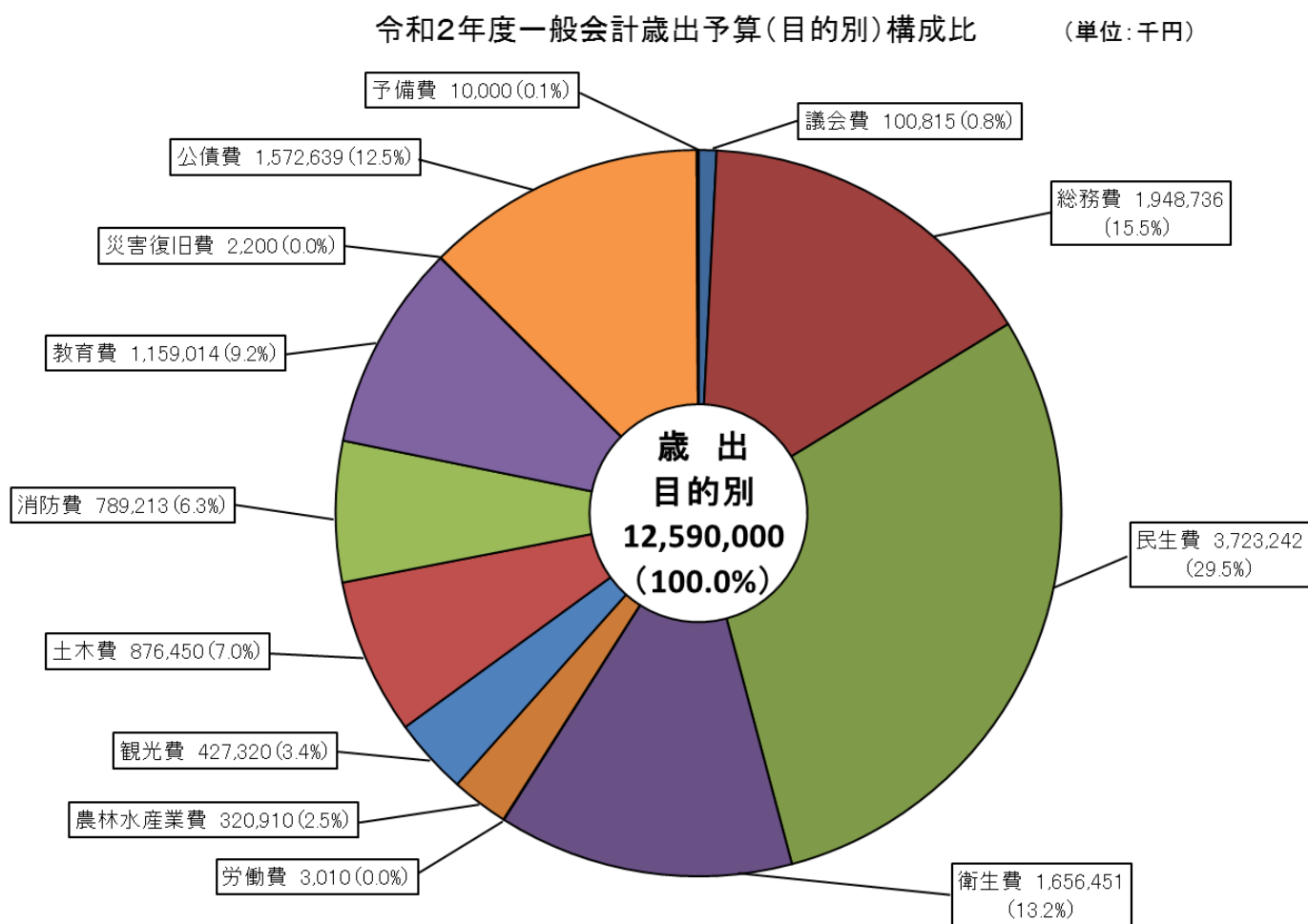
## 歳出

義務的経費については、会計年度任用職員制度の実施に伴い人件費が増加したことに加え、町債の償還金が増加したことにより、全体としては2億9,977万円増の56億3,471万円(対前年度比5.6%増)となりました。

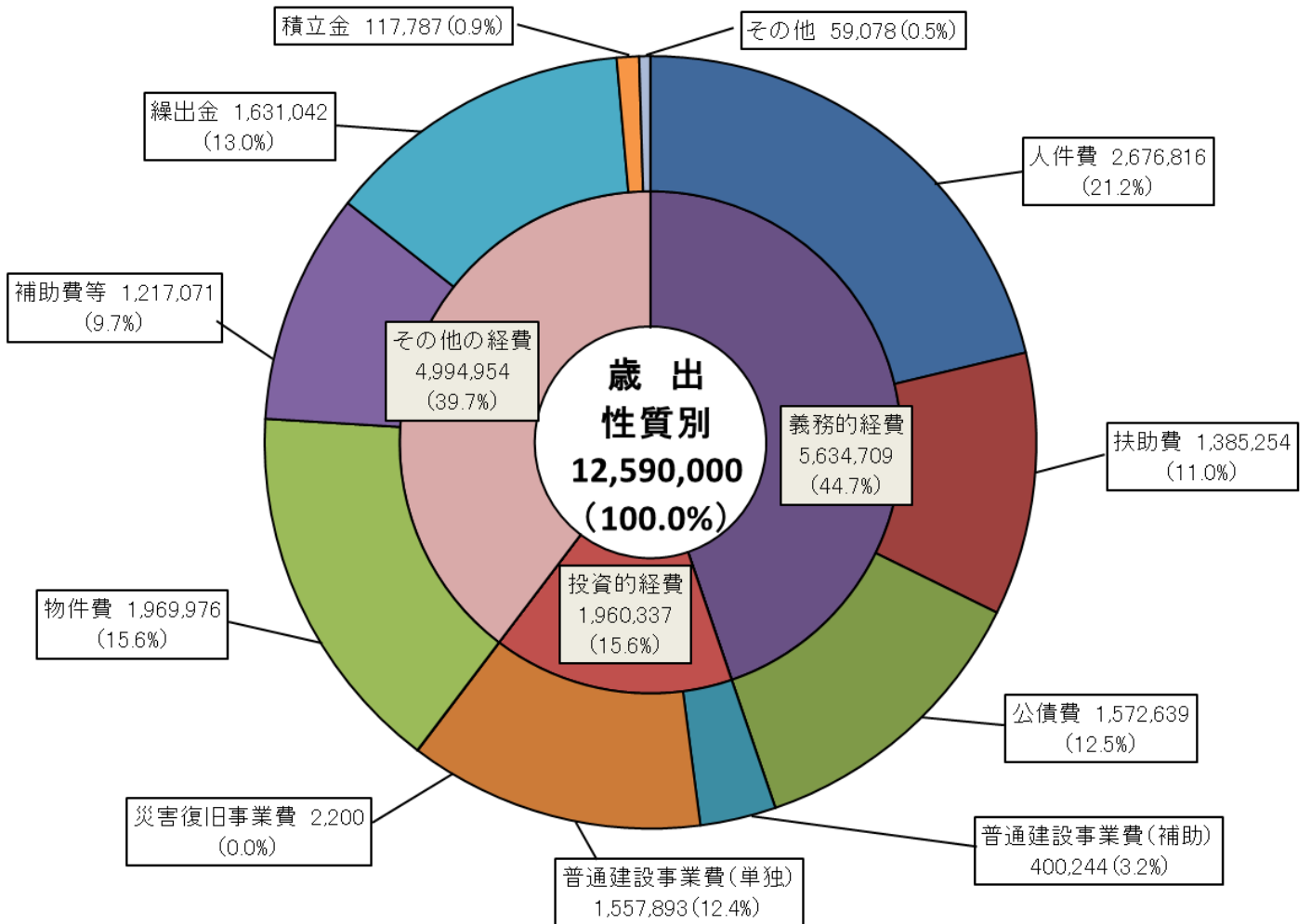
投資的経費については、富田中学校屋内運動場整備事業及び小中学校施設耐震改修等事業などに係る事業費が減少したことなどにより、全体としては4億864万円減の19億6,034万円(対前年度比17.2%減)となりました。

その他経費については、公共施設解体撤去に係る事業費が減少したことなどにより、物件費で4億7,457万円減の19億6,998万円(対前年度比19.4%減)、ITオフィス整備促進補助金及びねりんピック紀の国わかやま白浜実行委員会補助金等が減少したことなどにより、補助費等で6,648万円減の12億1,707万円(対前年度比5.2%減)となったことから、その他経費全体としては5億2,313万円減の49億9,495万円(対前年度比9.5%減)となりました。

## 〔歳出〕



令和2年度一般会計歳出予算(性質別)構成比 (単位:千円)



## 用語解説

**義務的経費** 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費

- ・人件費 町職員の給与や、町議会議員、各委員会委員などの報酬
- ・扶助費 児童手当、障害者福祉、医療費助成など

- ・公債費 国などから借り入れたお金の返済金

**投資的経費** その支出の効果が資本の形成のためのもので、将来に残る施設等を整備するための経費

- ・普通建設事業費 建物や道路、公園など公共施設の建設や整備に使われる経費

**その他経費**

- ・物件費 賃金や消耗品・備品などの購入費、公共施設の光熱費など
- ・補助費等 各種団体への補助金や負担金など
- ・線出金 一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計への線出金
- ・積立金 各種基金への積立金
- ・その他 公共施設の維持補修費、貸付金、予備費

## 令和2年度の主な事業内容

### 豊かな心を育むまちづくり

#### 学校教育の充実

○富田中学校屋内運動場改築事業【教育委員会】 3億6,570万円

#### 歴史文化の保存・伝承と芸術文化活動の振興

○史跡安宅氏城館跡保存活用計画策定事業【教育委員会】 370万円

史跡安宅氏城館跡の適切な保存と活用を図ることを目的として、史跡安宅氏城館跡保存活用計画の策定等を行います。

○紀の国わかやま文化祭推進事業【教育委員会】 100万円

第36回国民文化祭・わかやま2021の開催に向けた各種事業に取り組みます。

#### 生涯スポーツの推進

東京2020オリンピック聖火リレー事業【教育委員会】 560万円

南紀日置川リバーサイドマラソン大会補助金【教育委員会】 500万円

### だれもが健やかに暮らせるまちづくり

#### 健康づくりの推進

○母子健康包括支援センター事業【住民保健課】 287万円

母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）において、母子保健事業の推進及び育児相談等に取り組みます。

○妊婦健康診査事業【住民保健課】 1,100万円

○予防接種事業【住民保健課】 5,442万円

○各種検診事業【住民保健課】 1,951万円

○健康増進事業【住民保健課】 137万円

町民の健康増進を図るため、運動教室、栄養教室等の健康増進事業を実施します。

○がん検診推進事業【住民保健課】 152万円

#### 医療・救急体制の充実

○消防指令システム高度化整備事業【消防本部】 3,209万円

田辺市消防本部との連携強化を図るため、指令システム機器を更新します。

#### 子育て支援の推進

○在宅育児支援事業給付金【民生課】 563万円

多子世帯における経済的負担を軽減するため、乳児の保育を在宅で行う保護者に対し給付金を支給します。

- 子ども医療扶助事業【住民保健課】 5,203万円  
町内に住所を有する児童等の保険診療に係る医療費自己負担分の無料化を実施します。
- 湯崎保育園建設事業【民生課】 2億2,140万円  
老朽化した湯崎保育園の建替工事を実施します。
- 日置保育園送迎車両運行事業【民生課】 735万円

#### 障害者福祉の充実

- 障害者相談支援事業【民生課】 979万円  
「白浜町障がい児者相談支援室ぼらんち」による障害を抱えた方への相談支援を行います。
- 地域活動支援センター事業（基礎的・機能強化）【民生課】 661万円  
地域活動支援センターによる障害者等の地域活動支援の促進を図ります。

#### 住民参加による地域福祉の充実

- 地域における生活困窮者のための共助の基盤づくり事業【民生課】 400万円  
地域における制度の狭間の福祉課題についての実態把握を行うとともに、支援体制の構築を図ります。
- 自殺対策事業【民生課】 464万円  
地域における自殺の実態を検証し、効果的な自殺対策の推進を図ります。
- ひきこもりサポート事業【民生課】 126万円  
ひきこもり状態にある人に対して、社会参加のためのサポート事業を行います。
- 障害者芸術・文化わかやま大会障害者交流事業【民生課】 190万円  
第21回全国障害者芸術・文化祭わかやま大会の開催に向けた各種事業に取り組みます。

### 住民と行政の協働によるまちづくり

#### 地域コミュニティの活性化

- 地域おこし協力隊推進事業【日置川事務所】 1,200万円  
地域おこし協力隊員を雇用し、地域協力活動の推進及び体制の強化を図ります。

#### 若者をはじめとする新たな活力の支援

- 移住支援事業【総務課】 100万円  
東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足の解消を図るため、移住支援事業を実施します。

観光関連産業の振興

- デジタルサイネージ運用事業【総務課】 197万円  
デジタルサイネージを活用し、観光情報等の発信強化を図ります。
- 体験型観光事業【日置川事務所】 800万円  
南紀州の自然環境と農林業の生業を活かした「ほんまもん体験」の受入事業及び農山漁村生活体験（民泊）事業を行います。
- インバウンド受入体制強化補助金【観光課】 300万円  
外国人観光客受入環境の整備を図り、満足度の向上に資するため、観光協会が行う外国人観光客受入のための体制充実及び強化事業に要する費用の一部を補助します。
- スポーツ合宿等誘致補助金【観光課】 1,000万円  
スポーツ合宿等の誘致による町内経済の活性化を図るため、スポーツ合宿等の実施に係る費用の一部を補助します。
- 白浜町テニスコート改修事業【日置川事務所】 658万円

農林水産業の振興

- 農地流動化促進特別対策助成金【農林水産課】 160万円  
農地の流動化を促し、耕作放棄地増加の抑制及び解消を図るため、助成金を支給します。
- 農業次世代人材投資資金【農林水産課】 1,575万円  
経営が不安定な就農直後（5年以内）の就農者所得を確保するため、給付金を支給します。
- 有害鳥獣駆除奨励補助金【農林水産課】 2,450万円
- 有害鳥獣防護柵設置補助金【農林水産課】 75万円
- 中山間地域等直接支払事業交付金【農林水産課】 1,712万円  
急傾斜地等の耕作条件が厳しい農地における継続的な農業生産活動を確保するため、交付金を支給します。
- 多面的機能支払事業交付金【農林水産課】 1,950万円  
地域主体の農地・農業用施設の保全管理を図るため、交付金を支給します。
- 県営ため池等整備事業【農林水産課】 250万円  
ため池流域の安全を確保するため実施される県営堤体改修工事に係る費用の一部を負担します。
- 漁港整備事業【農林水産課】 600万円  
漁港保全施設の適切な維持管理等を推進するため、長寿命化計画を策定します。



## 商工業の振興

- 商店街活性化事業補助金【観光課】 100万円  
商店街の活力や賑わいの創出に資するため、商店街団体が実施するイベント、販売促進、環境整備事業等に係る費用の一部を補助します。

## 快適で安心・安全なまちづくり

### 防災・消防対策の推進

- 分散備蓄に係る備蓄資機材整備事業【総務課】 120万円  
分散備蓄計画に基づき、災害用備蓄資機材を整備します。
- デジタル防災行政無線システム整備事業【総務課】 4億7,518万円  
電波法等の改正に伴い、デジタル式防災行政無線システムを整備します。
- 土砂災害ハザードマップ作成事業【建設課】 1,620万円  
土砂災害警戒区域等や避難施設等を記載したハザードマップの作成等に取り組みます。
- 洪水ハザードマップ作成事業【総務課】 1,000万円  
洪水による浸水想定区域図等を記載したハザードマップの作成等に取り組みます。
- 家具転倒防止固定器具取付事業【総務課】 55万円  
地震発生時等における家具の転倒による被害を防ぐため、高齢者等の要配慮者世帯に対し、家具固定器具の取付けを行います。
- 地震解錠装置設置事業【総務課】 70万円  
地震の揺れを感知した際に自動で解錠される「防災ボックス（鍵ボックス）」を避難所に整備することにより、地震発生時における迅速な避難所の開設を図ります。
- 津波避難路整備事業【総務課】 120万円  
地域住民が素早く避難できる環境を確保するため、津波等による浸水からの避難路の整備に取り組みます。
- 津波避難ビル整備事業【総務課】 858万円  
津波避難ビル（1箇所）の整備に係る用地を購入します。
- 防災対策事業費補助金【総務課】 600万円  
自主防災組織等が行う防災活動に係る費用の一部を補助します。
- ブロック塀撤去費補助金【総務課】 200万円  
地震等によるブロック塀の倒壊等による被害の軽減及び避難路の寸断を防ぐことを目的として、ブロック塀の撤去等に係る費用の一部を補助します。
- ため池ハザードマップ作成事業【農林水産課】 860万円  
ため池決壊による浸水想定区域図等を記載したハザードマップの作成等に取り組みます。
- 住宅耐震改修補助金【建設課】 2,332万円  
土砂災害特別警戒区域内住宅改修補助金【建設課】 77万円

土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の土砂災害対策工事に係る費用の一部を補助します。

不良空家等除却補助金【建設課】 500万円

住宅等の空家で倒壊のおそれのある危険な建物の解体費用の一部を補助します。

○指令業務共同運用事業【消防本部】 892万円

田辺市消防本部と消防指令業務を共同運用することにより、同時発生火災や大規模災害などに対する迅速な相互応援体制の確保等を図ります。

#### 交通体系及びサービスの整備・充実

○コミュニティバス運行事業【総務課】 1,042万円

○道路維持補修事業【建設課】 4,400万円

○道路新設改良事業【建設課】 2,500万円

橋梁修繕事業【建設課】 4,800万円

○町道藤島細野線改良事業【建設課】 2億300万円

生活道路及び災害時の避難路、また産業用道路として、広く利用されている町道藤島細野線について、道路拡幅等工事を実施します。

#### 住環境の向上

○下排水路改修事業【建設課】 2,550万円

#### 環境との調和・共存の推進

○紀南環境広域施設組合負担金【生活環境課】 2億3,420万円

広域最終処分場整備事業に係る負担金

#### 情報通信基盤の活用

ケーブルテレビ設備更新事業【総務課】 1,898万円

椿・日置川地域に係るケーブルテレビ設備の更新工事を実施します。

○住民票等コンビニ交付事業【総務課】 341万円

マイナンバーカードを活用した各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得証明書等）のコンビニエンス・ストア等での交付サービスを行います。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)使途等

単位:千円

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	198,571
歳出	社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費	3,222,717

単位:千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	812,719	450,684		6,260	39,715	316,060
	高齢者福祉事業	156,565	951	9,700	28	16,286	129,600
	児童福祉事業	933,529	395,455	199,200	45,940	32,700	260,234
	母子福祉事業	24,927	11,055			1,549	12,323
	社会福祉事業	119,284	35,261	11,400	1,713	7,916	62,994
	小計	2,047,024	893,406	220,300	53,941	98,166	781,211
社会保険	介護保険事業	438,434	39,740			44,507	354,187
	国民健康保険事業	273,517	127,996	25,100		13,443	106,978
	小計	711,951	167,736	25,100		57,950	461,165
保健衛生	高齢者医療事業	390,225	80,042			34,626	275,557
	疾病予防対策事業	73,517	2,683		705	7,829	62,300
	小計	463,742	82,725		705	42,455	337,857
合計	3,222,717	1,143,867	245,400	54,646	198,571	1,580,233	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(参考) 都市計画税使途等

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	事業費
都市計画事業	433,113
街路	
公園	
下水道	433,113
その他	
地方債償還額	246,582
合計	679,695

財源内訳	金額
国(県)支出金	113,575
地方債	98,800
その他	135,351
都市計画税	130,705
一般財源等	201,264

都市計画税は、各対象事業費に係る地方債償還額及び一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 入湯税使途等

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	事業費
環境衛生施設の整備	70,000
鉱泉源の保護管理施設	2,306
消防施設等の整備	2,280
観光施設の整備	11,830
観光振興	174,040
合計	260,456

財源内訳	金額
国(県)支出金	0
地方債	3,900
その他	9,360
入湯税	191,232
一般財源等	55,964

入湯税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 航空機燃料譲与税使途等

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	事業費
航空機による騒音等により生ずる障害の防止	
市町村又は都道府県が設置し、又は管理する空港の整備及び維持管理	
空港に関連する上下水道、排水施設、清掃施設、道路、河川、駐車場及び公園の整備	10,850
空港又は航空機の災害に備えるため、空港又はその周辺に設置される消防施設の整備	3,100
合計	13,950

財源内訳	金額
国(県)支出金	
地方債	
その他	
航空機燃料譲与税	7,000
一般財源等	6,950

航空機燃料譲与税は、各対象事業費に係る一般財源の比率等に応じて按分し、充当しています。

(参考) 交通安全対策特別交付金使途等

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	事業費
交通安全施設整備事業	3,900
合計	3,900

財源内訳	金額
国(県)支出金	
地方債	
その他	
交通安全対策特別交付金	3,000
一般財源等	900

四捨五入により、各表において合計等が一致しない場合があります。